

改憲派 **小林節** が叱る!

安保法制が 許されないワケ



九条の会・兵庫県医師の会講演会

講師 **小林 節氏**
(慶應義塾大学名誉教授・弁護士)

改憲派・小林節が叱る！ 安保法制が 許されないワケ

2016年2月14日に、小林節先生を講師に開催した、九条の会・兵庫
県医師の会講演会の詳報を掲載する。
(文責・編集部)

安倍首相が登場したとき、「日本を取り戻す」というのが彼のキャッチコピーだった。彼は、「日本は第2次世界大戦で負けたため、アメリカに憲法を押し付けられ、国の性格まで変えられた。失った日本らしさを取り戻すのが岸



小林 節氏

(慶應義塾大学名誉教授・弁護士)

信介の孫である自分の使命で、それが憲法改正だ」などと言っている。新自由主義なんてかっこよく言っただけで、弱肉強食、慈悲無き欲望資本主義で、国全体がブラック企業化するものだ。でも、これは安倍政権と

いつよりも、それ以前の小泉政権の時に、竹中平蔵という怪しげな政商のような字者が現れて、自分を常に太らせながら、日本全体をブラック企業化してきた。それに対して抵抗してきた勢力として、日本共産党が一番しっかりしていることははっきりしている。

まさか私が共産党を褒める時代が来るとは思わなかった(笑)。私は右翼と分類されて、「しんぶん赤旗」にバンバン叩かれた人間だ。自民党本部から電話が来て、「先生、やりましたね」「なんですか?」「赤旗に先生、叩かれますよ」「赤旗、取つてないから知らないよ」「一番、悪いやつらに叩かれるというところは先生、すばらしいことですよ」「ああ、そうなんだ」「って聞いていました。2度目は、小沢一郎氏と一緒に軍国主義者扱いで叩かれて、「よくやった」と思っていたが、今の状況の中では共産党が一番よく闘っている。信頼するに足るべれない組織だ。

メディア威嚇と懐柔で 憲法21条違反

安倍首相のやっていることは日本版ナチズムであり、弾圧と情報操作がひどい。高市早苗総務大臣は放送を管轄する大臣として、「放送が公平でなければ電波を取り上げるとは理論上あり得る」と言った。法律学者の立場としてはつきりと言っただけで、「放送は公平でなければいけない」と書いてあるからと言って、総務大臣が国会で実際の放送を見て、「それが公平でなかったら将来、電波を取り上げるとは

「一般論としてあり得ます」ということを言うてはいけない。それは法的におかしな話で絶対にあり得ない。

その理由は憲法21条「表現の自由及び検閲の禁止」に書かれている。そういうことを読み解けない連中が政権を握っているから、「それはその通りでしょう」と総理大臣が追認し、官房長官が追認する。これは末期的症状だ。

憲法が保障する表現の自由というのは、自由と民主主義の前提。1億人国民がいれば、それぞれ違うのは当然だ。この部屋に何百人いても、同じ顔の人は一人もいない。これは全員が違ったDNAを持っているからだ。そのときに「オイオイ！ 男ならこういう服を着ろ。髪型はこういうしろ。こういう人にお追従笑いをしろ」ということを強制されたら気持ちが悪いだろ

う。「田の丸が掲げてある。立って敬礼しなさい」「君が代が流れてきた。胸に手をあてお辞儀をしなさい」と言われたら、「うるさい！」と思うだろう。人間というのは個性的な動物で、統制を嫌うものであり、それが自由というものだ。この部屋を見ても、個々バラバラの服装で、個々バラバラの構えで、これが自由な社会だ。

でも北朝鮮は違う。大きな集まりではみんなお人形さんのように同じ。個性は違うが、無理して同じパターンにはまっている。これは人間性に反する。だから自由と民主主義が必要なのだ。

民主主義社会というのは、たくさん人間の

一つの国家の方針で共同生活する以上、方針を一つ決めないと先にいけない。1億人がみんな違った意見を持っている。だから言い合って、調整して選挙で700余名の国会議員にまとめ、それが数党派の議員団にまとまる。そこで一定期間、侃々諤々議論して決を採り、それで国が一つの方針で動く。つまり、人はみんな個性的でバラバラで自由なものだという前提があるからこそ話し合い、表現の自由でぶつかけあって調整し、一つにまとめていく。これが民主的政治のプロセスだ。

人間がみんな本能的に別々のものであるということを前提に、多様な違った意見が行き交う状況がなければ自由とは言えない。自由なくして民主主義はない。自由のないところで多数決をしても意味がない。

放送法が言う公平というのは、人間の本质を前提に、賛否にかかわらず名誉毀損など法にふれるような表現がない限り、自由にやりなさいということだ。それを論争の片方の当事者に過ぎない政権担当者が、権力を持っている立場を笠に着て、「私にとって嫌いな意見は公平ではない」とNHKの「クローズアップ現代」、TBSの「NEWS23」、テレビ朝日の「報道ステーション」等々のキャスターたちを打ち倒し、彼らは恬として恥じない。

自分たちの意見に合わないものは「公平でない」とレッテルを貼り、権力を持っている側が反対意見を持つ者を打ち取っていく。そして気づいてみたら論壇から自民党を批判する人はみんな消えていく。

しかし、そうした政権を批判する野党は、逆に政権を交代したときに、同じことをやってはいけない。やらなことがフライドであり、不利な状況の中でも闘って勝ったときに同じことをやらない。そういう慣行をつくらないと泥仕合が永遠に続く。安倍首相がやった悪事はいっぱいある。だから政権を倒さなければいけないが、政権を取った後に同じことをわれわれがしたら、それはアウト。やれば彼らを批判する正当性がなくなる。

「検閲禁止」というのが、検閲の定義は、発表前に特定の言論、内容を調べて、「これは政府にとって好ましくないから」と発表させないこと。発表前の審査で打ち取るのが検閲という概念。そういう意味では今、発表後に打ち取っていくのは、検閲という概念にはあたらない。それで政府当局者は都合のいいところだけ知識を使い、「検閲ではない」ということで恥じていない。

これぞアメリカの最高裁判決で言わせれば「事後検閲」だ。しゃべった者を後から「公平でない」「公平でない」と打ち取っていくと、そういう人は論壇から消えているし、後から続く人も「言えやばい。生活のために黙っている」となる。彼らが今、やっているのは、事後検閲で、すなわち憲法21条違反だ。

高市総務大臣、菅官房長官、安倍総理大臣にそういう基礎的教養も、センスも、礼儀正しさもないのは恐ろしいことだ。知性とマナーがない人たちが権力を握っているということだ。もちろん彼らに権力を与えたのは、われわれの責

任。われわれは全体の言論戦で負けて、全体の選挙戦でも負けたのだ。それは多数の棄権票があったからだ。右の人たちと左の人たちがいて、右の人たちの方が少し多いだけだ。与党は43%の票で7割の議席をとった。野党は48%の票がバラバラになって負けたのだから、まず一つにかたまること。一つにかたまれば棄権した2割、3割の票が起きてきて圧勝できる。

安倍政権は主権者である国民が権力者を管理するための憲法でもって、逆に国民を管理しようという改憲案を持っている。そして、公平性と言いつつ、言論弾圧を続けている。言論弾圧している政府が、「自由民主」党プラス「公明」党で、ブラックジョークにもならない。

「日本を取り戻す」どころか、 米国に「差し出して」っている

安倍首相は「日本を取り戻す」と称しながらTPP交渉に参加している。TPPで日本のマーケットをアメリカに売り渡すならまだ大金が入るが、「われ」と言われ、「は」と言われ、「は」と差し出して大金すら入らない。戦争法でも自衛隊をアメリカの二軍として貸し出すと言いつつでも、日本人の命と肉体を貸し出すのだ。それだけではなくわれわれの税金で装備、燃料、弾薬、食料を全部つけて持つていく。絶対に無償で帰ってこない。全然日本を取り戻してない。

「財政改革」と称して消費税の大幅増税が行われた。国民にとって大きな負担で、それでい

り、その半分は内部留保で次の闘いに備えられるのだから、あとの半分は配当でアメリカのハゲタカファンドに持っていかれる。これも日本をアメリカに差し出しているのではないかとおかしな話だ。

沖繩の辺野古に象徴される米軍基地。基地には地位協定というリスクが伴っている。日米地位協定は世界でもっとも劣悪な地位協定。その趣旨は「日本は野蛮国家であるから、アメリカ兵が日本で犯罪者の疑いを持たれて捕まったら何をされるかわからない」ということだ。

ふざけた話だ。こんなことを言わせておいていいのか。アメリカ兵は、アメリカで失業にあぶれた不良が「軍隊しかないや」と軍隊に行く。戦争というのは交戦権があると正義と不義が逆転する。人殺しをたくさんするほど、また物を壊すほど点数になる世界。そういう狂ったことをした後、恐怖から逃れるために麻薬などを使い、そして休暇で沖繩に来る。沖繩で憂さ晴らしの犯罪をしたあと、「ヨーイ、ドン」で基地のフェンスに向かって走る。警官は追いつかない程度に「こちら、待て」と追いかけて、ゲートに入ったなら「はい、終わり」となる。

言い訳として法制度としては「起訴されたり引き渡します」というわけだが、どうやって起訴できるのか。例えば強姦事件の場合は、一番の証拠は被疑者。被疑者を捕まえてDNA検査等をすればはつきりするが、被疑者が塀の中にいるのにごっちゃって立証できるのか。そのうちに被疑者は転勤する。こんなリスクを日本は背負っている。

安倍首相はあらゆることで、この国をアメリカに差し出している。そういう人に「日本を取り戻す」なんて言ってほしくない。安倍首相は「私は日本をアメリカの属国にするための、アメリカが派遣してきた総督でございます」と言えばよく分かる話で、私たちは独立のために総督と闘えばいい。

立憲主義をわきまえていない

以前、憲法改正国民投票法を審議している当時、私は自民党のお仲間と思われていたから、高市早苗氏の質問に答え、「憲法そのものは主権者国民の意思として、権力担当者を縛るもので」と枕詞のように話し始めたら、すかさず高市氏は「私はそういう憲法観をとりません」と発言した。もう話がかみ合わない。彼女の発言は「私は無教養だ」と宣言したようなものだ。本日の会場で紫色の帽子をかぶっている女性がいる。私にとって紫は正義の色。高市さんの発言は「それを紫色とは認めません。私にとっては黄色です」と言っているのと同じだ。それぐらいの非常識だ。

神ならず不完全な人間が、軍隊を持ち、検察を持ち、税務署を持ち、紙幣を印刷してお金を作る力を持っている。これだけの権力を集中させたら、ろくなことはない。数多くのスキャンダルが起こっている。だから刑法には汚職（汚職）罪がある。

不完全な人間が権力という異常なものを扱うと危ないから憲法で縛りをかけた。これはジョージ・ワシントンがはじめた世界の工夫だ。

高市氏が「私はそういう憲法観をとりません。憲法によって国民をpushさすけることもできる。国旗を見たら敬礼しろ、国を愛しなさい、家族仲良へ」と言っつのは、道徳と法律の境目も知らないうことだ。だからそ彼らは憲法違反のことを平然とできる。

露骨な憲法9条違反

憲法9条2項で「軍隊を持たない。交戦権を行使しなす」と書いてある。戦争というのは、一国では絶対にはできない。軍事力をタプー視せずには他国と渡り合つ関係が戦争。いくら経済戦争をやつても、戦争とは言わない。最後に軍事力を使用する関係となつたときに戦争が始まる。

国と国の戦いだから、国際法の分類上は憲法の問題ではない。ただ、戦争に出向く代表選手の軍隊は公務員のはすだから、公務員が出ていく以上、法律上の根拠がなければいけない。

戦争は国際法上、国と国のドンパチだが、その準備や執行に至る過程は全て国内法の問題。国内法で、最高法の憲法で「軍隊を持たない。交戦権を行使しなす」というのは、戦争を否定し、海外へ出向けないということだ。だから自民党政府は内閣法制局の助けを借りて、すつと何十年も「専守防衛のみで出ていかない。万一、他国が踏み込んできたら、軍隊がないもつで警察予備隊としてしつらられた第一警察である自衛隊が動く。また国内であるから国際法はいらなす」と説明してきた。

軍隊でなければ戦争がでなすというのは

たり前の話で、警察が機動隊を持つていつて、あるいは消防団を持つていつて戦争するといつても追い返される。それでも機動隊、消防団が海外でドンパチをやれば、海賊、山賊として刑事処分をされ、国際法上は免責されなす。

軍隊と名乗つて軍服を着て、旗を立てて行かないと戦時国際法は適用されなす。そして何よりも国の意思として交戦権を持つていなすたゞメ。私が目の前にいる人を何百人も叩き殺したらただの殺人。でも私が軍人として交戦権を行使しているチームとして、敵の制服を着ている人たちを先に見つけて何百人も叩き殺したら勲章もつ。正義と不義がまったく逆転する。

戦争状態になり、はじめて法条件は逆転する。それを逆転させるものが交戦権であり、それを憲法で奪つていける以上、海外派兵はできない。政府はそれを今のままの憲法でできると言つて、批判する人は黙らせればいいと考えている。かなりやり方が幼稚だが、権力を持つていつるこつ事実は恐ろしいことだ。憲法9条が海外派兵を予定していなすどころか、禁じているにもかかわらす、海外派兵する手続きをつつたのは、露骨な憲法9条違反だ。

私はこつ法律について、3回も国会に呼ばれるといつめずらしい経験をした。3回とも同じ主張を続けたが、自民党からは一度も答弁が返つてこなかつた。ときどき自民党席をジロツと見ると向こつはパツと視線ををらす。(笑)

質疑のときに絶対に自民党と公明党は私にあってくれなす。言つたことが空回りしていつるからこつちはハイハイする。

議会制民主主義の否定 「王制」のつもりか？

議会制民主主義は完全に否定され、安倍さんを王とする「王制」の運用になつていつる。われわれが選挙で議員を選ぶといつことは、衆議院475人、参議院242人で、700余名の国会議員を選ぶといつことだ。そうすると突然、中国から不況が来たり、アメリカから戦争が来たり、いろんなことが起こりうるわけで、そのときにこつするか。国会で700余名が議論して、法律を作り修正し、予算を作り補正しなすら、世界の海を風の中、日本丸に乗りみんで進んでいる。安全運行するための命令書を国会が作り、内閣に下げ渡して、安倍首相以下、閣僚たちがそれを執行するといつシステムになつていつるはずだが、今の国会は違つ。

安倍首相が思つたこつを国会で議論するが、かみ合わない。戦争法国会のととき、私は野党の議員を励まし続けた。「いいの、答えが返つてななくてもいい。返つてこないバカの壁かりを主権者に見せて、主権者の怒りは選挙で復讐すればいい」と。論争で勝つていつるが、向こつが「負けた」と言わなすから空回りする。つまり、議会は一切、実質的審議はしなかつた。でありながら、審議時間は衆議院で80時間、参議院で100時間と時計だけ見ていつる。

安倍首相が1000回、中谷防衛大臣が2000回答弁したといつが、あの人たちの1000回、2000回は10くらいつのパターンで収まる。「相手の言つたこつはじなす知らす、私は言

いたことを言います」といつ、あの精神構造は普通じゃない。ああいう失礼なことは私にはできない。

議會を儀式化して、安倍首相はやりたいたい放題にしている。一切、審議で変更されることはない。そして気持ち悪いことに、安倍首相が衆議院の議場で演説を終えると、与党議員が総立ちになって拍手する。日本の国会でそんなことがあるのか、北朝鮮じゃないかと思う。北朝鮮といつのは大日本帝国を模範にしていたことで、大日本帝国では立法権は帝国議會ではなくて天皇が持っていた。

では帝国議會は何をしていたかというところ、天皇の立法権行使に協賛するわけで、まさに安倍さんとこの国王が「〇〇な法律をつくりたい」と言えば、「あんたが大将」とみんなが立ち上がり拍手して終わり。これは王制で、そういう意味でも憲法違反だ。

緊急事態条項は 憲法否定・独裁条項である

この地の方は阪神・淡路大震災を経験されたが、あるとき私は横浜の自宅であるマンションの1階で寝ていた。早朝、建物全体が殴られたようにすごい衝撃があり、一瞬にして目が覚めた。3・11東日本大震災のときは東京の事務所について、このビルの下敷きになるのかと一瞬思った。震災のときは復旧部隊がサッと入って、法律だ、予算だと言っておられず、まずできることをやらなければいけない。刻々と人が亡くなっていくわけで、そういう意味では一般

論として非常時は、三権分立などと言っておられない。

ヨーロッパ的に言えば、大統領が立法権も予算権も財力も全部とりあげて、すべて復旧する。その過程で私有の財産を壊された人にはあとで補償する。そこで泥棒、強姦する者はあとで厳罰に処する。そこまでフルセットでなければいけない。

自民党案にはそれがなく、緊急事態になると内閣が宣言すると言つ。だけど今の内閣は安倍首相が一人で、相談などない。だから戦争か天変地異になると、安倍首相が緊急事態を宣言する。そして民主主義を装うために、事前または事後に国会の承認となるが、今、国会は機能しておらず、安倍首相が緊急事態と宣言すれば緊急事態となる。そうすると安倍首相が行政権、立法権、財政権の全部を持つ。地方自治体の地方分権もなくなり、自治体の長に対しての指令権も持つ。そしてわれわれ国民は命令に従う義務が生じる。北朝鮮状態になる。

そうするとこの国は立憲民主主義国家ではなくなり、「アベ王朝」になる。緊急事態条項なんていらないし、王様の性格からして危険すぎる。

「お試し改憲」というのを30数年前に、私が自民党の勉強会で述べたことがある。日本を共産化するために侵略してもいいという憲法体制の国が隣にあり、東ヨーロッパはみんなやられてしまった。だから私は普通の国になるべきだと思つて9条の改正を主張していた。ソ連がなくなつた今、少し考えが違つ。それから今回の論争にかかわつて、70年の平和大国の意義をあ

らためて自覚しているのだから、それを守るためにむしろ発言している。

当時は9条を改正しようと思つてた。これは自民党の主流派と同じ意見だった。そして世論調査を見る限り、国民にとって憲法改正はタブーではないけども、9条については触るなというのが世論だった。だから9条から改憲したらダメなので、フライバイ権、環境権、国民の知る権利等の国民受けするものから「お試し改憲」して、憲法改正は決して悪いものではないというふうに、国民に慣れをつくらせてドーンと9条にいきなり私は提案していた。その発想が自民党にいまだに残っている。3・11があったから勘違いして、緊急事態条項が国民にピンとくると思つていくわけだ。

憲法改正というのは、提案されたら6カ月間、国民の公論にさらすことになっている。そしてその間に国の費用で賛否両論同ページ数の解説書を全員に直接郵送する。私は野党の党首たちに「その反対文書を私に書かせてくれ」と言った。簡潔明瞭、誰にでも分かるように、いかにアベ改憲案がいかがわしいか、書く自信が私にはある。それから国民投票で否定すればいい。

戦争法が招く危険 テロと戦費破産

今、中東でドクトロの戦争が起きている原因は、900年の歴史的背景のある十字軍戦争だ。「俺はいいさんを殺された」「私はばあさんを殺された」の世界で、どっちにも言い分があ

る。それも絶対神アツラーのご命令だと言いつ。彼らは絶対神の世界だから大変。自分たち以外のもので神を名乗ったら悪魔になる。日本人は八百万の神々だ。歴史的には明治憲法下で国家に利用された行政組織の国家神道があり、江戸幕府に利用されたお寺等があった。ただそういうものは別として、神道や仏教の精神性というのは寛大なものだ。それに対して唯一絶対神教のエホバの神とアツラーの神というのは、泥仕合をずっと続けている。その結果、久々にアツラーの神の大国が現れて、イラクのフセインが急ぎすぎてケンカを売って砂漠でせん滅された。

今、イスラム側は怨みが消えないまま、力の差が大きいもと、形を整えることやられるので、点と線でアムバのように地下組織となり、イスラム国として抵抗している状態が続いている。その一環としてニューヨーク、ワシントンDC、ロンドン、パリ、マドリードと、イスラム側はキリスト側の大国の大都市にテロをしかけた。彼らにとって聖戦だが、国際法上はあれは犯罪であり、違法暴力テロだ。

日本はすごい国で、八百万の神で、あなたの信仰はどうぞ認めますよ、とこう精神。清潔で、礼儀正しい。こいつ国は戦に自分からちょっかいを出さない。平和の大国として世界をとりもつことが一番ふさわしい。これは敗戦による日本国憲法の贈り物で、これを大事にしないともったいない。

日本は中東では一番行儀のいいお金持ちで、感じのいい人だったはず。われわれはイスラム

教国でもキリスト教国でもない別格の存在だった。それが自ら好んでアメリカの二軍になって参戦したら、今度は東京、大阪が狙われる。これは脅しではなくて必然で、脅されるようなことを自らする人がいけない。

アメリカでは毎年1回、連邦公務員の給料が遅配する。アメリカの制度上は公務員の雇い主は大統領で、お財布は国民の直接代表の議会が握っている。アメリカは借金の限度額というのを議会で決議してもらい、その範囲内でお金を使い、年度末になるとカネが足りなくなり、議会と交渉の間、動物園、博物館などに勤める国の存続に関係ない公務員がしばらく給料停止状態になる。

それはアメリカが、世界の警察と称して現時点でも世界の軍事費の半分を消費しているからだ。戦争は高額花火大会で、派手で危険で、かつ勝っても負けても何も生まない。それをずっと続けているからアメリカは今、戦費破産状態。だからこそ軍需産業に対して新しいお客を紹介しないといけない。兵器のイノベーションも動きを止めたら発展できないので、日本が今、連れ込まれようとしている。

アメリカに追隨して戦費破産する理由など日本にはない。われわれは第三者。戦争を70年もしないで生きてきた、異例の慎み深い大国。日本は間違はなく大国で、国連第2のスポンサー。他の国などは国連に対してカネも払っていないのに役職を狙っている。

日本人は人が良すぎる。お金は出すが地位はもらわないまま、いつもニコニコしてアメリカ

に付いているのはおかしい。

「中国と北朝鮮の脅威」の嘘

「中国と北朝鮮が攻めてくる」というのは嘘だ。北朝鮮が本当に攻めてくると思っっているなら、なぜ日本海側にたくさんある原発を再稼働するのか。と同時にこの間、北朝鮮の怖くもないミサイル発射実験の前に、仰々しく破壊命令などと言って、土色に塗ったトラックを動かして臨戦体制気分を示して、やたらニュースとして流す。

本当に北朝鮮が攻めてくると思っっているのなら、日本海側のそれぞれの原発にあのトラックを1台ずつ配備しないとおかしい。さらさらやる気がないのは、北から飛んでくるとは思っっていないからだ。北のミサイルなんて撃ったら最後、2週間で国はなくなるので撃てない。そういうことは客観的事実だ。私ですら分かっているのだから、政府、当局者はもっと情報を多く持っているはずだ。

中国が攻めてくると言っが、中国と日本とアメリカの3国はお互いに経済的にスブスブの依存関係で、戦争なんかできようがないし、戦争をしたら第3次世界大戦となり同時に3国とも沈む。高いレベルの小競り合いも起こせない。もし起こったらどう止めるのかというところばかりを考えている。

南シナ海というのは、そもそも中国とフィリピン、ベトナム、インドネシア等に囲まれた昔から小競り合いの多い海。たまたまフィリピンがアメリカの軍事基地をなくしたから、中国が

進出してきて揉めているが、日本からするとあれはひとごとだ。安倍首相は、日本の石油タンカーの8割がそこを通ると言っただけで、フィリピンの東側を通ればいいではないか。わざわざ危ないところを通って、「危険だからアメリカの手伝いをする」というのは嘘だ。

中国が侵略国家であることは事実だ。建国以来66年、国土が3倍になっている。モンゴル、ウイグル、チベットなど非武装地帯が侵された。だけどベトナム、台湾には軍事的チャレンジをして負けている。ちゃんと専守防衛しているところは、侵されない。日本もそうではないか。

九条の会の方とはこれは議論があるところだが、まさに歴代自民党政権が専守防衛で日本を守ってきたからソ連も踏み込めなかったし、中国も踏み込めないでいるわけだ。

独立主権国家である以上、踏み込まないことは大事なことだ。ただし、兵隊を整えて外に出していくことはタブーだ。そのことに私は今気がついた。それは9条のお陰。ここは死守しなければダメだ。

共産党の志位和夫委員長も「国際情勢と民意が許さない限り自衛隊も日米安保も堅持する。万一、今の体制で政権に入っても、もし侵略の危険がきたら、自衛隊と日米安保は活用する」とはっきり言っていることを、私は直に対談で確認したこともある。

今「小林さんは自衛隊を合憲だと思っているのだから？私は違憲だと思っている」という議論をしても意味がない。今は改憲論者の小林節

は敵ではない。あの安倍首相が最大の敵で、彼を排除することが共通の目的だ。

安倍政権を倒すには 選挙で勝つしかない

今の選挙制度は非常に不公平。とはいえ20年前に今の選挙制度ができるまで、私は学識経験者として、まだ若造だったが、最高裁の元長官などと一緒に賛成発言をした。小選挙区制度だとわすかでも勝った方がたくさん議席をとり、テキパキ政治が決まる。ダメだったら国民がポイと捨てればいい。現にその頃、カナダで100議席を持っていた政権が2議席になり党もなくなったという事例もあった。

ところが恐ろしいことに、小選挙区になつたら自民党の世襲貴族たちが選挙区の過半数を買収して私有財産にして、それに公明党が安全装置としてくっついた。よほど衝撃的な政策上の争点があつて、魅力的な候補者を出さないと負ける。となると雄偉な青年に「選挙に出ろ」とは言いにくくなる。ますます世襲貴族が跳梁跋扈する状況になっている。

でも今、安倍政権はNHKの会長人事に手を出し、テレビ界にも手を突っ込み、戦争法を強行採決し、「かなりやばい」という空気があある。心配なのは戦争法議論当時は「アベさん、気持ち悪い」という空気があつたが、最近、気持ち悪さに慣れてきていることだ。

株価だけが頼りの政権は、株価が弱くなっている今、あらゆる手をつかっている。彼はなんとしても総裁任期を延長して、東京オリンピック

クを総理大臣として迎えたいという、非常にケちな個人的野心に燃えている。

参議院の32の一人区での野党共闘は32パターンあつてもいい。野党が統一されて候補1人になれば、寝ていた浮動票が勝てそうに見えるからと起きてきて自民党に勝てると思う。32の一人区で勝てば、再び衆参ねじれ国会となる。参議院でねじればまったく国は動かなくなる。参議院の問責決議というのは、法定効力がなくとも、政治的には100パーセント効果があり、問責決議を受けた大臣で辞めなかった人は歴史上、一人もいないので、一人ずつ落としていけばいい。そうすると追い込まれ衆議院選挙になる。

改憲派・小林節が叱る！ 安保法制が 許されないワケ

九条の会・兵庫医師会の
講演会

発行 兵庫県保険医協会

T 6500-00024
神戸市中央区海岸通1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5F
電話 (078) 3933-118001
FAX (078) 3933-118002

発行日 2016年6月12日